

**医療介護総合確保促進法に基づく  
平成 28 年度千葉県計画**

**平成 28 年 9 月  
千葉県**

### **3. 計画に基づき実施する事業**

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業**
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業**

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」						
事業名	【No.1】 在宅医療拠点運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,973 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県看護協会、県歯科医師会、医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・機能強化型訪問看護ステーション数 14 箇所（平成27年12月）→18 箇所（平成29年度） ・在宅療養支援歯科診療所数 216 箇所（平成28年6月）→228 箇所（平成28年度）						
事業の内容	在宅医療を推進するため、訪問看護、口腔機能管理、地域におけるリハビリテーションに関する相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整の推進などを行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護に関する総合相談実施件数 110 件（平成27年度）→150 件（平成28年度）</li> <li>在宅歯科に関する相談実施件数 51 件（平成27年度）→増加（平成28年度）</li> <li>リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1 箇所（平成28年度） 圏域支援拠点 9 箇所（圏域毎に1 箇所）平成28年度</li> <li>口腔機能管理推進検討会議の開催 3 回</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護に関する総合相談、啓発パンフレットによる広報で、ステーションの経営強化に関する認識が高まり、機能強化型訪問看護ステーション増加につながる。</li> <li>在宅歯科医療を希望する県民からの相談窓口を設置することで、在宅歯科医療についての理解が深まり、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		17,973			2,741
		基金	国(A)				(千円)
都道府県(B)			11,982	9,241			
				(千円)			(千円)
				5,991			

		計 (A + B)	(千円) 17,973			うち受託事 業等 (再掲) (注 2) (千円) 9,241
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」					
事業名	【No.2】 在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問歯科等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所数 216箇所（平成28年6月）→228箇所（平成28年度）					
事業の内容	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援した歯科診療所 30施設（平成27年度）→40施設（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療機器等の初度整備に対し助成することで、在宅歯科に取り組む歯科診療所の増加、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 20,000		民	(千円) 20,000
		都道府 県(B)	(千円) 10,000			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 30,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 20,000			
備考(注3)						

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」					
事業名	【No.3】 在宅医療推進支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県、県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： ・在宅療養支援診療所数 356箇所（平成28年4月）→372箇所（平成29年度）					
事業の内容	在宅医療に関わる医療・福祉関係者により在宅医療や地域の課題について検討するとともに、関係者の連携強化や介護関係者を対象にしたスキルアップ研修等の実施により在宅医療の推進を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療推進連絡協議会の開催 1回</li> <li>・県内全ての地区医師会（22地区）において、在宅医療の推進について課題、多職種連携のあり方、基本的な方向性について検討する。</li> <li>・市町村職員や介護関係者を対象にした研修参加数 150人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、地区医師会を中心に検討を進めることにより、地区医師会と市町村等との協議が進み、在宅医療に取り組む診療所の増加、在宅療養支援診療所の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 867
	基金	国(A)	(千円) 6,867		民	(千円) 6,000
		都道府県(B)	(千円) 3,433			
		計(A+B)	(千円) 10,300			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 6,000
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」					
事業名	【No.4】 入院患者退院時支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、脳卒中患者の退院支援ルール等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： ・入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数 37箇所（平成24年9月）→増加（平成29年度調査予定）					
事業の内容	脳卒中患者等の退院時に、病院側から地域の在宅医療・介護関係者と連携をとる仕組みについて検討・実践し、県内に支援体制を普及させる。					
アウトプット指標	・モデル地域（2カ所）で、作成した退院支援ルールに基づいた実践及び検証を行う。 ・退院支援ルールを全県に周知するためのシンポジウムを1回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援ルールづくりのために、地域の医療、介護、福祉等の関係者が検討することで、地域における医療、介護連携の体制の基盤づくりとなる。実際に連携をとることで診療報酬算定ができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 4,000		民	(千円) 4,000
		都道府 県(B)	(千円) 2,000			(千円) 4,000
		計(A +B)	(千円) 6,000			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 4,000
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度）</li> <li>地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）</li> </ul>					
事業の内容	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に対して助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設数 30 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床から回復期病床への転換により、病床の機能分化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,400,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 800,000		民	(千円) 0
		都道府 県(B)	(千円) 400,000			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		計(A +B)	(千円) 1,200,000			
		その他(C)	(千円) 1,200,000			0
備考(注3)	29年度：600,000千円 30年度：600,000千円					



事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.6】 医療情報連携システム整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関、市町村等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度）</li> <li>地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）</li> <li>在宅患者訪問診療実施診療所数 491箇所（平成26年9月）→970箇所（平成29年度）</li> </ul>					
事業の内容	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。					
アウトプット指標	急性期医療機関と連携する医療機関とのネットワーク構築数 3箇所（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	ICTシステムの導入により、病院と診療所の連携が進み、医療機能の分化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 22,000		民	(千円) 22,000
		都道府 県(B)	(千円) 11,000			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 33,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 33,000			
備考(注3)	28年度：16,500千円 29年度16,500千円					

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」							
事業名	【No.7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 547,770 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： ・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）							
事業の内容	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。							
アウトプット指標	地域の中核的医療機関等の医療機能強化・機能分化連携を図る。 1施設（平成28年度～平成29年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の中核的医療機関等の医療機能を強化することにより、地域の医療機関との役割を一層明確化することで、病床再編を促進し、地域の医療機能強化、機能分化連携が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		その他(C)		(千円)			0	
		547,770	121,727	60,863	182,590	365,180	0	
備考(注3)								

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.8】 がん診療施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 178,997千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度）</li> <li>地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）</li> </ul>					
事業の内容	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん専用病棟の施設整備補助病院数 1施設（平成28年度）</li> <li>がん診療施設に対する設備整備補助病院数 5施設（平成28年度）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	がん専用病棟の施設整備、がん診療施設の設備整備を行うことにより、がん患者については、がん診療の機能の高い医療機関が受け持つことで役割分担が図られ、他の病院の病床再編につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 178,997	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,813
	基金	国(A)	(千円) 39,675		民	(千円) 21,862
		都道府 県(B)	(千円) 19,838			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 59,513			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 119,484			
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.9】 院内助産所・助産師外来施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,463 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 院内助産所を有する医療機関 1 施設 助産師外来を有する医療機関 2 施設					
事業の内容	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う施設整備に対する助成 1 施設</li> <li>院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う設備整備に対する助成 2 施設</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来を新設に伴う施設・設備整備に対して助成することで、妊産婦の多様なニーズに応じたお産の場を確保するとともに、産科医療機関が高度な新生児医療に対応することにより、産科医療機関の機能分化、産科医の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,463	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 977
	基金	国(A)	(千円) 2,739		民	(千円) 1,762
		都道府 県(B)	(千円) 1,369			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		計(A +B)	(千円) 4,108			
		その他(C)	(千円) 4,355			
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.10】 がん患者口腔ケア医療連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度）</li> <li>地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）</li> </ul>					
事業の内容	がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。					
アウトプット指標	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 2箇所（平成27年度）→4箇所（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師が増加することで、地域の歯科医院と連携してがん患者口腔ケアを行う医療機関の増加が図られる。このことにより、がん治療病院が機能強化され、患者の在院日数が減少し、医療機能の役割分担の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 667		民	(千円) 667
		都道府 県(B)	(千円) 333			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 667
		計(A +B)	(千円) 1,000			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.11】 救急基幹センター体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 95,589 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度）</li> <li>地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度）</li> <li>心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 14.3%（平成26年）→20%（平成29年）</li> </ul>					
事業の内容	救命救急センターを補完する医療機関に対する財政支援を行う。					
アウトプット指標	補助実施施設数 3施設（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の救急医療を担う救急基幹センターを設置することにより、心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率の向上を目指すとともに、地域の救急医療の負担を引き受けることにより、地域の医療機関の役割が明確化され、病床再編の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 95,589	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,748
	基金	国(A)	(千円) 21,242		民	(千円) 15,494
		都道府県(B)	(千円) 10,621			うち受託事業等(再掲) (注2)
		計(A+B)	(千円) 31,863			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 63,726			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.12】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 488,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク、千葉県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの医師数が全国45位という医師不足を解消するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア形成不安の解消、医療技術研修、医学生への修学資金の貸付等を通じ、医師の確保と定着を促進する。					
	アウトカム指標： ・臨床研修医マッチ率 85%以上（平成28年度） ・初期臨床研修修了者の県内定着率 59.4%（平成28年3月修了者）→80.0%（平成29年3月修了者） ・医師人数 11,337人（平成26年）→増加（平成29年）					
事業の内容	標記センターを運営することで、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師不足の解消を図る。					
アウトプット指標	・臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上（平成28年度） ・医療技術研修受講者数 300人以上（平成28年度） ・医学生 199名に修学資金を貸付					
アウトカムとアウトプットの関連	・臨床研修病院合同説明会や医療技術研修を通じて、臨床研修医のマッチ率が増加し、初期臨床研修修了者の県内定着率が向上する。 ・修学資金を貸し付けることにより、初期臨床研修修了者の県内定着率の増加、医師人数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 488,900	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 325,933		民	（千円） 325,933
		都道府 県（B）	（千円） 162,967			うち受託事 業等（再掲） （注2） （千円） 31,667
		計（A +B）	（千円） 488,900			
		その他（C）	（千円） 0			
備考（注3）						

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.13】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 65,296 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由から、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。						
	アウトカム指標： 県内医療機関従事医師数の女性医師割合 20.0%(平成26年度)→増加(平成28年度)						
事業の内容	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組みに必要な経費に対して助成する。						
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業に取り組む医療機関の増加 13施設(平成27年度)→16施設(平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の就労を支援する医療機関が増加することにより、県内医療機関従事医師数の女性医師の割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)
		(A+B+C)		65,296			5,441
		基金	国(A)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
			都道府 県(B)	(千円)			
			計(A +B)	(千円)			
その他(C)	(千円)	0					
備考(注3)							



事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.14】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) →低下 (平成29年度)					
事業の内容	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。					
アウトプット指標	勤務環境に関するアドバイス実施医療機関 35 施設 (平成27年度) →増加 (平成28年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境に関するアドバイスを実施することにより、勤務環境を改善し、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 800
	基金	国(A)	(千円) 800		民	(千円) 0
		都道府 県(B)	(千円) 400			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		計(A +B)	(千円) 1,200			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.15】 薬剤師の復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県薬剤師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの一部を担う、かかりつけ薬剤師の確保に繋がる対策を進める。								
	アウトカム指標： 薬局・医療施設従事薬剤師数 10,223 人（平成26年）→増加								
事業の内容	未就業の薬剤師に対して復職を支援するため、作成した研修カリキュラムを用い、復職を希望する薬剤師に対する研修会を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復職支援事業対象薬剤師数 143 人(平成27年度)→163 人(平成28年度)</li> <li>・復職支援研修会受講者数 全体研修受講 28 人のうち6人が個別研修受講(平成27年度) →維持(平成28年度)</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の復職支援研修会の実施により、薬局・医療施設従事薬剤師数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		800			0		
		基金	国(A)	(千円)			533	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				267	(千円)
			計(A+B)	(千円)				800	うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.16】 看護師等学校養成所整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,016 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万対看護職員数は全国45位であり、超高齢化社会の進展に伴う看護ニーズの増加と相まって、看護職員の養成的強化は喫緊の課題である。								
	アウトカム指標： ・看護職員数 52,636 人（平成26年）→増加（平成29年）								
事業の内容	看護職員の養成・定着を図るため、新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。								
アウトプット指標	・実習病院支援数 11 施設（平成28年度） ・補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 1,133 人（平成27年度）→増加（平成28年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院で看護実習生の受入れ人数を増加することで、県内の看護職員数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		9,016			671		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				1,503		2,334
			計(A+B)				4,508		うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)		4,508	(千円)	0					
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.17】 看護師等学校養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 137,694 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3% (平成28年3月卒業生) →70.5% (平成29年3月卒業生) ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（平成26年度、27年度）による事業と一体的に執行し評価する。</p>					
事業の内容	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	運営費補助看護師等養成所数 15 施設 (平成28年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営費を県内就業率に応じて助成することにより、看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 137,694	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,631  (千円) 84,849 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		基 金	国(A) (千円) 89,480			
			都道府 県(B) (千円) 44,740			
			計(A +B) (千円) 134,220			
			その他(C) (千円) 3,474			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.18】 看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,148 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関、県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要があることから、研修の実施が求められる。					
	アウトカム指標： ・新人看護職員の離職率 6.8%（平成26年度）→低下（平成28年度） ・看護職員の離職率 11.9%（平成26年度）→低下（平成29年度）					
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。また、実習指導者講習を行うことにより、受講者の資質向上及び病院実習の充実強化を図る。					
アウトプット指標	・新人看護職員研修受講者数 2,000人（平成28年度） ・看護職員研修受講者数 100人（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員、看護職員の研修の実施により、新人看護職員、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,148	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,280
	基金	国(A)	(千円) 23,234		民	(千円) 15,954
		都道府 県(B)	(千円) 11,617			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 34,851			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 35,297			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.19】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,143 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	看護職員の果たす役割の多様化、変則的な勤務に伴う負担を軽減 するための施設整備が求められている。								
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) →低下 (平成29年度)								
事業の内容	スタッフステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の看 護職員が働きやすく、離職防止につながる施設の拡張、新設等に 要する工事費に対して助成する。								
アウトプット指標	看護師勤務環境改善施設整備数 3施設 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプット の関連	看護師の勤務環境を改善することにより、看護職員の離職率の低 下を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		23,143			0		
		基 金	国(A)	(千円)			5,091	(千円)	
			都道府 県(B)	(千円)					5,091
			計(A +B)	(千円)					5,091
その他(C)		(千円)	0	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)					
		15,506	0	0					
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.20】 保健師等修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 281,392 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3% (平成28年3月卒業生) →70.5% (平成29年3月卒業生)								
事業の内容	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の外看護学生に対する修学資金の貸付を行う。								
アウトプット指標	・貸付人数 新規約510名、継続785名 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金を貸し付けることにより、県内就業率の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		281,392			0		
		基金	国(A)	(千円)			174,061	(千円)	
			都道府 県(B)	(千円)				87,030	(千円)
			計(A +B)	(千円)				261,091	うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)	(千円)	20,301	(千円)	0					
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」							
事業名	【No.21】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。							
	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの） 186人（平成27年度）→180人以上（平成28年度）							
事業の内容	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 531人（平成27年度）→増加（平成28年度）</li> <li>・講習会の参加人数 129人（平成27年度）→180人（平成28年度）</li> <li>・出張相談の相談者数 143人（平成27年度）→増加（平成28年度）</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会や出張相談により、看護職員の再就業者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		32,000			0	
		基金	国(A)	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)				21,333
			計(A +B)	(千円)				21,333
その他(C)	(千円)	0	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 21,333					
備考(注3)								



事業の区分	④「医療従事者の確保」										
事業名	【No.22】 歯科衛生士復職支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原										
事業の実施主体	県歯科医師会										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が91.5人に対して本県は72.9人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。										
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数4,515人(平成26年度)→増加(平成28年度)										
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。										
アウトプット指標	・復職支援研修会参加者数 47人(平成27年度)→90人(平成28年度)										
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士の復職支援を行うことにより、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)				
		(A+B+C)		2,000			0				
		基金	国(A)	(千円)			1,333	(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)		
			都道府 県(B)	(千円)						667	1,333
			計(A +B)	(千円)						2,000	(千円)
その他(C)		(千円)	0	1,333							
備考(注3)											

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.23】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 562,713 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニー ズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援 の必要がある。						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) →低下 (平成29年度)						
事業の内容	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う保育施設の運 営に必要な経費に対して助成する。						
アウトプット指標	(本事業による) 病院内保育所を運営する医療機関数 83 (平成27年度) →増加 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプット の関連	病院内保育所を運営することにより、看護職員の離職率の低下を 図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		562,713			12,449
	基 金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府 県(B)		(千円)			237,646
		計(A +B)		(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	0		
187,571							
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.24】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,016 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、施設整備の必要がある。						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) → 低下 (平成29年度)						
事業の内容	医療法人等が設置する病院内保育所の開設に必要な新築、増改築等の工事費に対して助成する。						
アウトプット指標	病院内保育所の施設整備を助成する医療機関 1施設 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所を整備することにより、看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		6,016			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府 県(B)		(千円)			1,323
		計(A +B)		(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)
その他(C)		(千円)	4,031	0			
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.25】 看護師宿舎施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,697千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師は変則的な勤務が求められており、肉体的負担を軽減するため、勤務する医療機関に近接した宿舎の整備が求められている。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) → 低下 (平成29年度)					
事業の内容	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う新築、増改築等に要する工事費に対して助成する。					
アウトプット指標	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 1施設 (平成28年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎の整備により、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,697	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 5,653		民	(千円) 5,653
		都道府 県(B)	(千円) 2,827			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 8,480			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 17,217			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.26】 医師不足病院医師派遣促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 165,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	自治体病院において、医師不足による診療科の休止や非稼働病床が生じており、医師の確保が求められる。								
	アウトカム指標： 非稼働病床や休止診療科に改善が図られた医療機関 3 医療機関								
事業の内容	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。								
アウトプット指標	派遣医師数 12 人 (平成 28 年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を通じて、自治体病院の医師不足の軽減を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		165,000			0		
		基金	国(A)	(千円)			73,333	(千円)	
			都道府 県(B)	(千円)					73,333
			計(A +B)	(千円)					110,000
その他(C)	(千円)	55,000	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)						
						0			
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.27】 産科医等確保・育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 139,170千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改 善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。 アウトカム指標： 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 6.8人（平成26年）→7.0人（平成28年）					
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に 対して分娩手当等を助成するほか、初期臨床研修修了後、産科に おける後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関 に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 66施設（平成28年度）</li> <li>産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療 機関 4施設（平成28年度）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプット の関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科医等の処遇改善により、医療施設従事医師数（産科・産婦 人科）（人口10万対）の増加を図る。</li> <li>産科における研修を専攻する医師の処遇改善により、医療従事 医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）の増加を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 139,170	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,338  (千円) 25,589 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		基 金	国(A) (千円) 30,927			
			都道府 県(B) (千円) 15,463			
			計(A +B) (千円) 46,390			
			その他(C) (千円) 92,780			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.28】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,562 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関におけるNICUにおいて新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。						
	アウトカム指標： ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 10.3人（平成26年）→10.5人（平成28年） ・新生児死亡率1.1（平成26年）→減少（平成29年度）						
事業の内容	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対して助成する。						
アウトプット指標	補助対象施設（新生児担当医手当支給病院）数 2施設（平成27年度）→3施設（平成28年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児担当医の処遇改善により、・医療施設従事医師数の増加、 新生児死亡率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基 金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)			399
			計(A +B)	(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		その他(C)		(千円)		0	
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.29】 小児二次救急医療対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 164,357千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関、市町村等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。 アウトカム指標：小児二次救急医療機関数34の維持					
事業の内容	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助実施施設数3施設（平成28年度）</li> <li>補助実施市町村4団体（平成28年度）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院の運営及び輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成することにより、小児二次救急医療機関数の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 164,357	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 52,502
	基金	国(A)	(千円) 73,047		民	(千円) 20,545
		都道府県(B)	(千円) 36,524			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 109,571			
		その他(C)	(千円) 54,786			
備考(注3)						



事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.30】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。 アウトカム指標： 地域で小児救急に携わる医療関係者の育成数 70 人					
事業の内容	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を委託する。					
アウトプット指標	研修参加者数 68 人（平成27年度）→70 人（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医師・内科医師に対して、小児救急医療に関する研修を実施することで、小児救急体制の補強及び質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 300		民	(千円) 300
		都道府 県(B)	(千円) 150			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 300
		計(A +B)	(千円) 450			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」									
事業名	【No.31】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 82,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	県医師会									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー ズ	少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる 人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の 小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子ども の急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護 者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療 を補完する必要がある。									
	アウトカム指標：－ 電話相談による夜間小児救急の受診数の減少 24,000 件									
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児 科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助 言等を行う電話相談事業を委託する。平成28年度から相談時間 を夜10時から翌朝6時まで延長した。									
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 19,944 件（平成27年度）→ 30,000 件（平成28年度）									
アウトカムとアウトプット の関連	小児救急電話相談の充実により、夜間における救急受診数の減少 が図られる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		82,000			0			
		基 金	国(A)				(千円)	注1)	民	(千円)
			都道府 県(B)				27,333			54,667
			計(A +B)				82,000			うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		0	(千円)	54,667						
備考(注3)										

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.32 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,503,810 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原											
事業の実施主体	社会福祉法人等											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成28年7月) → 1,967 床 (平成28年度)</li> <li>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成27年度) → 1,442 人/月 (平成28年度)</li> <li>認知症対応型デイサービスセンター 12,485 回/月 (平成27年度) → 17,766 回/月 (平成28年度)</li> <li>認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月 (平成27年度) → 6,868 人/月 (平成28年度)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成27年度) → 2,903 人/月 (平成28年度)</li> <li>看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成27年度) → 241 人/月 (平成28年度)</li> </ul>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター 5 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点 4 カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設 4 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所	認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所	認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所	地域包括支援センター 5 カ所	介護予防拠点 4 カ所	施設内保育施設 4 カ所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所												
認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所												
認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所												
看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所												
地域包括支援センター 5 カ所												
介護予防拠点 4 カ所												
施設内保育施設 4 カ所												

	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
	整備予定施設等
	プライバシー保護のための改修 2カ所

アウトプット指標	(整備施設数) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 319床 (11カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20カ所</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 5カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 189床 (10カ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 23カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所</li> <li>・地域包括支援センター 5カ所</li> <li>・介護予防拠点 4カ所</li> <li>・施設内保育施設 4カ所</li> </ul>
----------	---

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護ニーズに見合ったサービスを提供できるようにする。
-----------------	--

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 2,503,810	(千円) 1,624,422	(千円) 812,210	(千円) 67,178	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	(千円) 総事業費(A+B+C) 2,503,810	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公	(千円)
	基金	(千円) 国(A) 1,624,422			民	うち受託事業等(再掲) (千円) 1,624,422
		(千円) 都道府県(B) 812,210				
		(千円) 計(A+B) 2,436,632				
	(千円) その他(C) 67,178					

備考(注5)	
--------	--

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.33 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 381,823 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	社会福祉法人等									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。									
	アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 22,596床(平成28年7月)→23,440床(平成28年度) 介護老人保健施設 15,042床(平成28年2月)→15,590床(平成28年度)									
事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広域型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">340床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">200床</td> </tr> </table>					整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	340床(5カ所)	介護老人保健施設
整備予定施設等										
広域型特別養護老人ホーム	340床(5カ所)									
介護老人保健施設	200床									
アウトカムとアウトプットの関連	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広域型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> </table>					整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	2カ所	
整備予定施設等										
広域型特別養護老人ホーム	2カ所									
アウトプット指標	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 340床(5カ所) 介護老人保健施設 200床									
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)					
			国(A)	都道府県(B)						
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 329,130	(千円) 219,420	(千円) 109,710	(千円)					
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 52,693	(千円) 35,128	(千円) 17,565	(千円)					
④介護サービスの改善を図るための既存	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						

	施設等の改修								
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公			
				381,823		(千円)	0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	うち受託事業 等 (再掲) (千円)	
			都道府県 (B)			254,548			254,548
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)	0						
備考 (注5)									

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No.34 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費 (計画期間の総額)】 729,138 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原										
事業の実施主体	社会福祉法人等										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成 28 年 7 月) → 23,440 床 (平成 28 年度)</li> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成 28 年 7 月) → 1,967 床 (平成 28 年度)</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年度) → 1,442 人/月 (平成 28 年度)</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月 (平成 27 年度) → 6,868 人/月 (平成 28 年度)</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成 27 年度) → 2,903 人/月 (平成 28 年度)</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) → 241 人/月 (平成 28 年度)</li> </ul>										
事業の内容	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション 8 カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設 2 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所	認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)	訪問看護ステーション 8 カ所	施設内保育施設 2 カ所
整備予定施設等											
広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)											
地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所											
認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)											
小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)											
訪問看護ステーション 8 カ所											
施設内保育施設 2 カ所											

アウトプット指標	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所) 地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所 認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所) 訪問看護ステーション 8 カ所 施設内保育施設 2 カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
		(千円)	国 (A)	都道府県 (B)	(千円)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 729,138	(千円) 486,092	(千円) 243,046	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 729,138	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 486,092		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 486,092
		都道府県 (B)	(千円) 243,046			
		計 (A+B)	(千円) 729,138			
その他 (C)	(千円) 0					
備考 (注5)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。



### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.35 (介護分)】 介護人材参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,875 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	市町村、介護士養成所等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、 質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)					
事業の内容	小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事 の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施す る市町村及び事業者等を支援する。					
アウトプット指標	福祉・介護体験、セミナー開催数 103 回以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	セミナー等の開催により、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝える ことで、介護職員の就労者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,875	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 14,583		民	(千円) 0
		都道府 県(B)	(千円) 7,292			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 21,875			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.36 (介護分)】 介護福祉現場のイメージアップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,120 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)							
事業の内容	介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭し、介護現場への理解や認識を深めてもらうため、介護の日を中心に、イメージアップキャンペーンを実施する。							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設充足率49.0%以上							
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場への理解や認識を深めることで、介護福祉士養成施設充足率を向上させ、介護職員の就労者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公     民	(千円)	
		(A+B+C)		11,120				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
				11,120				
その他(C)		(千円)						
						うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 7,413		
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業					
事業名	【No.37 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,550 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県 (県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人 (平成25年) →80千人 (平成28年)					
事業の内容	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を 知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起する。					
アウトプット指標	体験人数 180人以上					
アウトカムとアウトプット の関連	職場体験により介護分野への就労意欲を喚起し、介護職員の就労 者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,550	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基 金	国(A)	(千円) 3,700		民	(千円) 3,700
		都道府 県(B)	(千円) 1,850			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 5,550			(千円) 3,700
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.38 (介護分)】 参入促進のための研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 51,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)							
事業の内容	初任者研修、実務者研修、介護福祉士受験対策講座等、参入促進のための研修等に要する経費に対し助成する市町村を支援する。また、市町村が上記研修を実施した場合(委託も含む)に係る経費に対しても補助する。							
アウトプット指標	受講者数 40人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	参入促進のための研修の受講等に対し支援することで、介護職員の就労者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		51,500			25,750	
		基金	国(A)	(千円)			0	
			都道府 県(B)	(千円)				0
			計(A +B)	(千円)				うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)	(千円)	12,875	(千円)					
						0		
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.39(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業(合同面接会の実施)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,875千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)						
事業の内容	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	合同面接会の開催回数 17回以上						
アウトカムとアウトプットの関連	合同面接会の開催により、求職者と求人ニーズとのマッチングを行い、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A+B+C)		8,875			0
	基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)			0	
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)	
その他(C)	(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.40(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人								
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等を行う。								
アウトプット指標	就職等相談件数 450件以上 福祉のしごと施設見学会 10施設以上 就活ミニ講座受講者数 75人以上 セミナー参加人数 60人以上								
アウトカムとアウトプットの関連	就職等相談の対応等により、介護職員の就労者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		15,000			0		
		基金	国(A)	(千円)			10,000	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					5,000
			計(A+B)	(千円)					15,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)					
					10,000				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.41 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,875 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・福祉・介護に携わる職員が経験年数に応じてスキルアップでき、質の向上を図る。						
事業の内容	介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	研修受講者数 3,700人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリアアップ研修により、経験年数に応じたスキルアップを図り、介護職員の離職率の減少を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		0	0
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業									
事業名	【No.42 (介護分)】 介護福祉士試験実務者研修に係る代替職員 の確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	市町村、介護事業所									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー ズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。									
	アウトカム指標： ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・介護福祉士の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上 を図る。									
事業の内容	介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講する介護従 事者の代替職員を事業者が確保するための費用を支援する。また、 同様の助成を実施する市町村を支援する。									
アウトプット指標	介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 20 箇所									
アウトカムとアウトプット の関連	介護福祉士試験実務者研修により、介護福祉士の資格を持つ職員 増加による介護職員の質の向上、離職率の減少を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		24,000			0			
		基 金	国(A)				(千円)	注1)	民	(千円)
			都道府 県(B)				6,000			0
			計(A +B)				18,000			うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		6,000	(千円)	0						
備考(注3)										



事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.43 (介護分)】 潜在有資格者等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,875 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人（平成25年）→80千人（平成28年）						
事業の内容	介護福祉士等の介護現場への再就業が進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修、マッチング段階における職場体験及び所在情報の把握等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	研修会開催数 17 回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等の介護現場への再就業を促すことにより、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		8,875		0	
		基金	国(A)	(千円)		注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
その他(C)	(千円)	0	0				
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等 導入支援事業							
事業名	【No.44 (介護分)】 エルダーメンター制度普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 671 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します							
事業の内容	介護現場内での新人職員への指導や育成体制の充実を図るため、職場内での人材育成に関する取組みである「エルダー・メンター制度」の普及啓発を行う。							
アウトプット指標	6地域で講習会を実施する。							
アウトカムとアウトプットの 関連	職場内での人材育成を促進することにより、介護職員の離職率の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		671			0	
		基金	国(A)	(千円)			447	
			都道府 県(B)	(千円)				447
			計(A +B)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0	447				
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等 導入支援事業						
事業名	【No.45 (介護分)】 メンタルヘルスサポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します						
事業の内容	福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材定着アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に定着支援のためのアドバイスを行う。						
アウトプット指標	・メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 ・出張相談会参加者数 60 人以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	就労間もない介護職員等の相談に対応することで、介護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,000		0	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)			2,000
			計(A +B)	(千円)			3,000
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 2,000			
		0					
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.46 (介護分)】 職場環境改善普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	市町村、介護事業者等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人（平成25年）→80千人（平成28年）					
事業の内容	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。					
アウトプット指標	研修会開催数 6回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場における雇用管理が改善されることにより、介護職員の就労者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		0
			都道府県(B)	(千円)		0
			計(A+B)	(千円)		0
		その他(C)		(千円)		0
備考(注3)						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設 運営支援事業						
事業名	【No.47 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,234 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します						
事業の内容	介護施設・事業所における保育施設等の運営 (複数の介護事業者による共同実施も含む) のための経費を助成する市町村を支援する。						
アウトプット指標	事業実施市町村数 2市町村以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所内保育施設の運営により、介護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A+B+C)		24,234			0
	基 金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府 県(B)		(千円)			16,156
		計(A +B)		(千円)			24,234
その他(C)		(千円)	0	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.48 (介護分)】 認知症介護指導者養成研修事業等補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 660 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上を図る。						
事業の内容	認知症介護指導者養成研修を受講する介護従事者の代替職員を事業者が確保するための費用を支援する。						
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所						
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護指導者養成研修により、認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上、離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A+B+C)		660			0
	基 金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府 県(B)		(千円)			440
		計(A +B)		(千円)			660
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.49 (介護分)】 かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,371千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (千葉県医師会に委託)、千葉市 (千葉市医師会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・認知症の早期発見、治療と適切な対応が図られる。 ・認知症サポート医のスキルアップ及び関係者との連携が図られる。 ・認知症医療に係る正しい知識の普及が図られる。								
事業の内容	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応を図られるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医研修修了者 292人 (千葉市含む)</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,113人 (千葉市含む)</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者 1,201人 (千葉市含む)</li> <li>・認知症サポート医地域連携研修会の開催 10回</li> <li>・普及啓発事業 3回</li> <li>・歯科医師及び薬剤師認知症対応力向上研修修了者 各30人</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の対応力を向上させるための研修により、認知症の人やその家族を適切に支える体制の整備を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		7,371			0		
		基金	国(A)	(千円)			(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					4,467
			計(A+B)	(千円)					4,467
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)					
		671		4,467					
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.50 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,920 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (国立長寿医療研究センターに委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 平成30年度から全ての市町村で実施する認知症初期集中支援チームのチーム員を養成する。						
事業の内容	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため研修事業を行う。						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講済市町村数 54市町村(平成28年)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修により、全ての市町村で初期認知症集中支援チームのチーム員を要請する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,920		2,613	
	基金	国(A)	(千円)	都道府 県(B)	(千円)	民	(千円)
			2,613				0
		計(A+B)	(千円)		1,307		
			(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)	(千円)
		3,920				0	
		その他(C)	(千円)			0	
			0				
備考(注3)							



事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.51 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (認知症介護研究・研修東京センターに委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 平成30年度に全ての市町村に認知症地域支援推進員を配置する。								
事業の内容	介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。								
アウトプット指標	認知症地域支援推進員の養成数 26人以上 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員を養成し、平成30年度には全ての市町村に認知症地域支援推進員を配置する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,000		0			
		基金	国(A)	(千円)		667	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				333	(千円)
			計(A+B)	(千円)				1,000	うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	667				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.52 (介護分)】 認知症介護職員・指導者養成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,318 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (県高齢者福祉施設協会、認知症介護研究・研修東京センター、ちば地域密着ケア協議会に委託)、千葉市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します</li> <li>・グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上が図られる。</li> <li>・認知症介護指導者の質の向上を図る。</li> <li>・認知症介護の基礎的な知識を身につけることにより、質の向上が図られる。</li> <li>・グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるよう</li> </ul>	
事業の内容	認知症初期における介護の基礎的な知識を身につけるための研修やグループホーム等を管理・運営する上で必要な知識を身につけるために、事業所の管理者に義務付けられる研修を実施する。さらに、認知症介護実践研修の指導者に対して教育技術等の向上を図る研修を実施する。	
アウトプット指標	(千葉県) <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症介護基礎研修受講人数 80人以上</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 360人以上</li> <li>・認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3箇所</li> </ul> (千葉市) <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修受講人数 60人以上</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修派遣事業所数 1箇所</li> </ul>	

<p>アウトカムとアウトプットの関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修により、グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。</li> <li>・認知症介護指導者の質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。</li> <li>・認知症介護の基礎的な知識を身につけることにより質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。</li> <li>・認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上を図る。</li> </ul>					
<p>事業に要する費用の額</p>	<p>金額</p>	<p>総事業費 (A+B+C)</p>	<p>(千円) 3,318</p>	<p>基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)</p>	<p>公</p>	<p>(千円) 305</p>
<p>基金</p>		<p>国(A)</p>	<p>(千円) 2,212</p>		<p>民</p>	<p>(千円) 1,261</p>
<p>都道府 県(B)</p>		<p>(千円) 1,106</p>	<p>うち受託事 業等(再掲)</p>		<p>(千円) 1,261</p>	
<p>計(A +B)</p>		<p>(千円) 3,318</p>	<p>(注2)</p>		<p>(千円)</p>	
<p>その他(C)</p>		<p>(千円) 0</p>	<p>(千円)</p>		<p>1,261</p>	
<p>備考(注3)</p>						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.53 (介護分)】 医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,350 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 医療・介護・福祉等関係機関の連携が図られる。						
事業の内容	医療、介護、福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」を養成するとともに、認知症コーディネーターや認知症地域支援推進員等地域で認知症支援の充実のためにコーディネーター的役割を担い活動している者の資質の向上を図るための研修事業を行う。						
アウトプット指標	認知症コーディネーター養成数 年間 50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症コーディネーターを年間 50 名養成し配置を促進することで、医療・介護・福祉等関係機関の連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,350		0	
		基金	国(A)	(千円)		注1)	(千円)
			都道府県(B)	783			(千円)
			計(A+B)	2,350			うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)		0		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.54 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,666 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 市民後見人が安定的に確保できる市町村の増加が図られる。						
事業の内容	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化するとともに、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。						
アウトプット指標	市民後見推進事業実施市数 8 市 (平成27年度) → 11 市 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人養成のための研修により、市民後見人の安定的な確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		16,666		8,333	
		基金	国(A)	(千円)		市民	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)			0
			計(A +B)	(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)	(千円)	4,166	(千円)	0			
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業								
事業名	【No.55 (介護分)】 元気高齢者の活躍サポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,504 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。								
事業の内容	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。								
アウトプット指標	事業実施地域 3地域 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	生活支援サービス等の担い手の養成を支援し、高齢者の社会参加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		10,504			0		
		基金	国(A)				(千円)	7,003	(千円)
			都道府 県(B)				(千円)		7,003
			計(A +B)				(千円)		うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.56 (介護分)】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,200 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設 の質の向上が図られる。 ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します								
事業の内容	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための 研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。								
アウトプット指標	・喀痰吸引等研修修了者 190 名以上(平成28年度) ・指導者養成講習修了者 60 名以上 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプット の関連	研修等により、介護施設の質の向上を図り、介護職員の離職率の 減少を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		25,200			0		
		基 金	国(A)	(千円)			注1)	民	(千円)
			都道府 県(B)	8,400					16,800
			計(A +B)	25,200					うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		0		(千円)	16,800				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.57 (介護分)】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 810 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) において ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表についての7領域の講義が理解ができた者の割合 80%以上 ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表についての7領域の演習が役立つと回答した者の割合 80%以上							
事業の内容	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者・リーダーに対し、指導者として活動するための情報の提供等を行う指導者・リーダー会議を開催する。							
アウトプット指標	介護支援専門員研修指導者会議 1回開催 (平成28年度) 研修向上委員会 3回開催 (平成28年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者に対する研修により、専門研修の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		810			540	
		基金	国(A)	(千円)			0	
			都道府 県(B)	(千円)				270
			計(A +B)	(千円)				810
その他(C)		(千円)	0	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)	0			
備考(注3)								



事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.58 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,091 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上が図られる。							
事業の内容	介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上を図ることを目的に、一定の実務を経験した介護支援専門員（受講生）に対し、主任介護支援専門員（アドバイザー）による実習型研修を実施する。							
アウトプット指標	アドバイザー事前研修 初回全体研修、最終日全体研修 各1回実施							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員等の資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		1,091			727	
		基金	国(A)	(千円)			0	
			都道府 県(B)	(千円)				364
			計(A +B)	(千円)				1,091
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.59 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,855 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (ちば地域密着ケア協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 地域密着型サービス登録事業者数 830 (平成27年) →増加 (平成28年)								
事業の内容	認知症高齢者に対する介護サービスの充実に図るために、認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を行う。								
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業開設者研修 2回 (平成28年度) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護の指導的立場にある者等に対して、研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実に図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		1,855			0		
		基金	国(A)	(千円)			(注1)	うち受託事業等(再掲) (注2)	
			都道府県(B)	(千円)					(千円)
			計(A+B)	(千円)					1,237
その他(C)	(千円)	0	(千円)	1,237					
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.60 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,181千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合90%以上						
事業の内容	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。						
アウトプット指標	初任者研修 (2日間×2回)、現任者研修 (2日間×2回)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により、地域包括ケアについての理解が深まる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
			計(A+B)	(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)			0
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.61 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,359 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県、千葉県 (委託先未定)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・平成30年4月までにすべての市町村が介護保険法の地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる ・生活支援サービス等の充実に係る人材の育成が図られる。 ・介護予防・日常生活支援総合事業への移行につなげる。 ・地域ケア推進会議に取り組む市町村数の増						
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携会議 (地域の実情に応じて開催)</li> <li>・市町村勉強会 (5回)</li> <li>・生活支援コーディネーター養成事業 養成人員：200人</li> <li>・介護予防の推進に資する専門職育成事業 養成人員：450人</li> <li>市町村セミナーの開催 4回、意見交換会 9圏域</li> <li>・中央勉強会を年1回開催</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携会議や勉強会の開催により、市町村が取り組む在宅医療・介護連携推進事業を支援する。</li> <li>・生活支援サービス等の充実に係る人材の確保を支援する。</li> <li>・市町村職員の資質の向上を図る。</li> <li>・市町村職員等を対象とした勉強会の開催により、地域ケア推進会議の開催を支援する。</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.62 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	社会福祉法人等									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。									
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します									
事業の内容	職場環境の改善を通じて、介護従事者の確保・定着を図るため、介護ロボットの導入を図る事業者を支援する。									
アウトプット指標	40 施設×2 台									
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境の改善により、介護職員の離職率の減少を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		8,000			0			
		基金	国(A)	(千円)			5,333	(千円)	5,333	
			都道府県(B)	(千円)						2,667
			計(A+B)	(千円)						8,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)	0					
備考(注3)										